

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月13日
【中間会計期間】	第116期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日本製箔株式会社
【英訳名】	NIPPON FOIL MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 重村 郁雄
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島4丁目1番1号
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町6番地2
【電話番号】	東京 03-5212-1751（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 中村 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 日本製箔株式会社東京本社 （東京都千代田区五番町6番地2）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	12,527,350	13,669,697	14,383,628	26,091,526	27,430,652
経常利益(千円)	290,620	81,421	489,917	535,887	273,843
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失(△)(千円)	98,127	△5,135	285,300	34,380	△1,630
純資産額(千円)	6,157,755	5,972,628	6,106,165	6,054,229	5,933,114
総資産額(千円)	22,215,766	23,710,003	23,994,321	22,980,918	23,429,414
1株当たり純資産額(円)	256.77	247.65	254.15	252.45	247.41
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額(△)(円)	4.09	△0.21	11.90	1.43	△0.07
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	27.7	25.0	25.4	26.3	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	421,829	△447,814	550,050	1,340,951	△132,712
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△27,614	△113,398	△194,604	699,710	△363,572
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△453,747	78,190	△95,916	△962,636	187,118
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	954,226	1,608,760	2,042,146	2,091,783	1,782,616
従業員数(人)	398	398	391	387	394
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	9,518,992	10,524,926	11,029,397	19,913,297	20,853,727
経常利益又は経常損失(△) (千円)	307,981	△50,267	354,194	444,446	206,239
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	169,869	△45,064	201,757	29,803	65,465
資本金(千円)	1,924,000	1,924,000	1,924,000	1,924,000	1,924,000
発行済株式総数(株)	24,000,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000
純資産額(千円)	6,003,068	5,659,818	5,863,983	5,814,422	5,756,229
総資産額(千円)	17,673,881	18,607,027	19,713,727	18,072,837	19,136,487
1株当たり純資産額(円)	250.32	236.01	244.53	242.45	240.04
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額(△)(円)	7.08	△1.88	8.41	1.24	2.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり配当額(円)	0.00	0.00	0.00	2.00	2.00
自己資本比率 (%)	34.0	30.4	29.7	32.2	30.1
従業員数 (人)	244	249	242	239	247

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第115期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
アルミ箔事業	321
特殊箔事業	35
全社（共通）	35
合計	391

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	242
---------	-----

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本製箔労働組合として昭和32年1月に結成され、平成19年9月末日時点の組合員数は214名であります。なお、会社と労働組合との間には正常な労使関係が維持されており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加、雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。原油価格の高騰、原材料価格の上昇等により、個人消費は伸び悩み、依然として不安定な状況のもと推移いたしました。

アルミ箔業界におきましては、原材料であるアルミ地金価格の高騰・高止まりに加え、安価な輸入品が国内に流入する中で、食料品・日用品は減少したものの、輸出が増加したことにより、全体としましては、対前年同期比で微減となりました。

当社グループは、このような厳しい企業環境のもと、全社的改善運動「NN07」を通じて、新製品の拡大、不採算製品の販売カット、さらなるコストダウンの実施、アルミ地金価格の高騰分を販売価格へ転嫁等、全社一丸となって業績向上に努力を傾注してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、143億83百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益で4億89百万円（同501.7%増）、中間純利益で2億85百万円（前年同期は5百万円の中間純損失）となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

アルミ箔事業

アルミ箔事業につきましては、売上高は、119億20百万円（同6.4%増）となりました。

営業利益は、2億85百万円（前年同期は1億13百万円の営業損失）となりました。

特殊箔事業

特殊箔事業につきましては、売上高は、24億62百万円（同0.2%減）となりました。

営業利益は2億26百万円（同8.6%増）となりました。

② 所在地別セグメントの業績

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加し、当中間連結会計期間末は20億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収支は、5億50百万円の収入（前年同期は4億47百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前中間純利益4億55百万円、減価償却費2億27百万円、仕入債務の増加3億86百万円等を源泉とした収入が、売上債権の増加4億11百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収支は、1億94百万円の支出（前年同期比71.6%増）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出7百万円、有形固定資産の取得による支出1億87百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収支は、95百万円の支出（前年同期は78百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の増加81百万円、長期借入による借入2億円等の収入を計上したものの、長期借入金の返済3億24百万円、配当金の支払額47百万円等の支出がこれを上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
アルミ箔事業 (千円)	12,032,492	105.9
特殊箔事業 (千円)	2,441,746	99.4
合計 (千円)	14,474,238	104.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アルミ箔事業	12,149,354	111.2	2,068,784	112.3
特殊箔事業	2,602,542	124.2	371,866	333.4
合計	14,751,896	113.3	2,440,650	124.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
アルミ箔事業 (千円)	11,920,797	106.4
特殊箔事業 (千円)	2,462,831	99.8
合計 (千円)	14,383,628	105.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
福田金属箔粉工業㈱	1,387,428	10.1	1,562,460	10.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

研究開発の第一の目標は「製品の拡大」であり、優位製品・付加価値製品の開発を行っています。第二の目標は「技術の構築」であり、要素技術の確立、生産性・品質向上、知的財産権での優位性を確保するための活動を行っています。

研究開発体制としては、研究開発部がアルミ箔開発、銅箔開発、加工品開発、ICタグアンテナ開発を、日用品部が日用品開発を、滋賀工場、野木工場が生産性・品質向上のための開発をそれぞれ行っています。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、97百万円であります。

当中間連結会計期間における研究開発の概要及び成果は次のとおりであります。

(1)加工品部門

- ① 海外では偽造された医薬品の流通防止目的として医薬品の包装材に偽造防止対策を講じる必要性が高まっています。当社では紙幣にも採用されているマイクロ文字印刷技術を生かした新しいPTP用アルミ箔を開発いたしました。この製品には既に開発済みの赤外線不可視インキも使用できるため、一層の偽造防止効果と拡販が期待できます。
- ② 医療過誤対策として厚生労働省の発表している医療用医薬品へのバーコード表示に対応するためには、PTP用アルミ箔へのバーコード印刷が必要になります。当社では商品コードのみの固定情報の印刷は勿論のこと、医薬品メーカーで実施の可能性のある、有効期間やロット番号も表示する変動情報印刷にも対応できる下地処理を施した材料を開発し、既に供給可能な体制を整えております。

(2)特殊箔部門

- ① 携帯電話やデジタル家電の小型化や高機能化に伴い、フレキシブル配線板の需要は年々増加しています。圧延銅箔は繰り返し屈曲性に大変優れているためユーザーからの高い信頼を受けていますが、当社ではこの特性に加えて回路のファインパターン化に優れた特性を得るため、表面粗さが小さく、エッチング特性の良好な圧延銅箔を開発しています。
- ② RFID自動認識システムに使用するICタグアンテナ部材を量産していますが、将来の需要拡大が見込まれています。これに対応するため、品質改善とローコスト化のための開発を継続して行っております。具体的には、不良を発生しにくいレジストインキの改善やアンテナパターンの版設計等を行っています。また、UHF帯タグ製品においてはチップの小型化に伴いアンテナ回路のファイン化が要望されており、タグメーカーと共同で、生産性が良く、安定した特性が得られるアンテナの設計を行っています。

(3)アルミ箔部門

リチウムイオン電池の需要拡大と共に電池正極集電体用アルミ箔を増産しています。電池用途として15~20 μ m厚のアルミ箔が用いられますが、箔厚精度、箔面形状、端面形状等の品質が特に重視されています。そのため、当社の圧延技術、断裁技術を駆使してそれぞれの品質向上を図り、ユーザ要求に応じています。また、さらなる機械特性向上や電池内での耐食性向上のため、アルミ合金箔の要求も高まりつつあり、これに対応するために種々の合金箔開発も開始しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,000,000	24,000,000	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第二部	—
計	24,000,000	24,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	24,000	—	1,924,000	—	11,634

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
古河スカイ株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	9,809	40.87
福田金属箔粉工業株式会社	京都市下京区松原通室町西入中野之町176番地	1,200	5.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,100	4.58
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	983	4.09
ニッパク共栄会	大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	929	3.87
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	500	2.08
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	228	0.95
CBNYDFAインターナショナルキ ャップバリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	222	0.92
福田 建	京都市北区	216	0.90
旭栄紙業株式会社	静岡県庵原郡富士川町中之郷575番地	164	0.68
合計		15,351	63.97

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,915,000	23,915	—
単元未満株式	普通株式 66,000	—	—
発行済株式総数	24,000,000	—	—
総株主の議決権	—	23,915	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製箔株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	19,000	—	19,000	0.08
計	—	19,000	—	19,000	0.08

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	209	221	221	218	209	189
最低(円)	181	186	194	200	173	170

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部によるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）」（以下「中間連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みすず監査法人及び監査法人日本橋事務所により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みすず監査法人
	監査法人日本橋事務所
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,780,940		2,214,574		1,954,796	
2. 受取手形及び売掛金	* 4	7,843,647		7,860,897		7,449,164	
3. たな卸資産		3,818,433		3,617,678		3,539,406	
4. 前払費用		56,075		57,338		33,759	
5. 繰延税金資産		158,583		128,510		133,034	
6. 未収入金		169,904		484,649		536,757	
7. その他		5,368		1,423		8,308	
貸倒引当金		△22,466		△53,275		△23,466	
流動資産合計		13,810,487	58.2	14,311,796	59.6	13,631,761	58.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	* 1	3,718,339		3,804,107		3,756,801	
(2) 機械装置及び運搬具	* 1	14,190,046		14,020,775		13,867,184	
(3) 土地	* 1.2	4,591,929		4,591,929		4,591,929	
(4) 建設仮勘定		27,560		4,465		5,647	
(5) 工具器具備品		1,578,365		1,551,682		1,561,971	
減価償却累計額		△16,310,529		△16,283,312		△16,089,143	
有形固定資産合計		7,795,713		7,689,647		7,694,391	
2. 無形固定資産				11,087		11,087	
(1) 施設利用権その他		11,320		—		—	
無形固定資産合計		11,320		—		—	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	* 1	1,037,244		905,945		1,027,249	
(2) 長期貸付金		1,807		682		1,183	
(3) 長期前払費用		15,688		14,408		15,708	
(4) 繰延税金資産		908,651		935,597		923,815	
(5) その他		157,044		140,928		139,990	
貸倒引当金		△27,953		△15,773		△15,773	
投資その他の資産合計		2,092,482		1,981,789		2,092,172	
固定資産合計		9,899,516	41.8	9,682,524	40.4	9,797,652	41.8
資産合計		23,710,003	100.0	23,994,321	100.0	23,429,414	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	* 4	8,938,116		9,154,589		8,768,208	
2. 短期借入金	* 1	3,051,351		3,055,219		2,954,993	
3. 1年以内償還予定の社債		10,000		10,000		10,000	
4. 未払金		166,941		56,840		81,681	
5. 未払費用		335,885		340,085		359,686	
6. 未払法人税等		54,119		155,627		45,082	
7. 未払消費税等		53,796		54,175		39,560	
8. 賞与引当金		200,600		190,891		199,660	
9. 設備関係支払手形	* 4	78,909		102,043		40,757	
10. 繰延税金負債		1,142		—		—	
11. その他		42,745		46,737		46,346	
流動負債合計		12,933,607	54.5	13,166,209	54.9	12,545,976	53.5
II 固定負債							
1. 社債		20,000		10,000		15,000	
2. 長期借入金	* 1	625,042		691,996		835,474	
3. 再評価に係る繰延税金負債	* 2	1,608,154		1,608,154		1,608,154	
4. 退職給付引当金		2,482,373		2,348,625		2,434,561	
5. 役員退職慰労引当金		—		45,199		—	
6. 繰延税金負債		6,256		—		17,348	
7. 環境対策引当金		6,756		6,756		6,756	
8. その他		55,186		11,216		33,030	
固定負債合計		4,803,767	20.3	4,721,946	19.7	4,950,323	21.1
負債合計		17,737,375	74.8	17,888,156	74.6	17,496,300	74.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,924,000		1,924,000		1,924,000	
2. 資本剰余金		11,634		11,634		11,634	
3. 利益剰余金		1,541,199		1,782,044		1,544,705	
4. 自己株式		△3,580		△3,716		△3,654	
株主資本合計		3,473,253	14.7	3,713,963	15.5	3,476,685	14.8
II 評価・換算差額等							
1. 土地再評価差額金	* 2	2,344,055		2,344,055		2,344,055	
2. その他有価証券評価差額金		121,541		36,501		112,372	
評価・換算差額等合計		2,465,596	10.4	2,380,557	9.9	2,456,428	10.5
III 少数株主持分							
		33,777	0.1	11,645	0.0	—	—
純資産合計		5,972,628	25.2	6,106,165	25.4	5,933,114	25.3
負債・純資産合計		23,710,003	100.0	23,994,321	100.0	23,429,414	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,669,697	100.0	14,383,628	100.0	27,430,652	100.0
II 売上原価		12,080,704	88.4	12,371,947	86.0	24,152,433	88.0
売上総利益		1,588,993	11.6	2,011,680	14.0	3,278,218	12.0
III 販売費及び一般管理費	* 1	1,493,639	10.9	1,499,111	10.4	2,970,379	10.8
営業利益		95,353	0.7	512,569	3.6	307,838	1.1
IV 営業外収益							
受取利息		491		1,526		787	
受取配当金		8,873		10,944		15,243	
地代家賃収入		7,756		7,505		11,836	
技術指導料		—		—		11,662	
試作品売却		—		5,787		—	
その他		12,160	0.2	13,693	0.2	32,272	0.3
V 営業外費用							
支払利息		33,598		38,346		68,348	
受取手形売却損		6,215		6,652		12,509	
為替差損		—		13,745		—	
その他		3,400	0.3	3,364	0.4	24,940	0.4
経常利益		81,421	0.6	489,917	3.4	273,843	1.0
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—		—		110	
固定資産売却益		—		—		1,773	
貸倒引当金戻入益		3,931		1,225		4,135	
独禁法課徴金引当金戻入益		22,720		—		22,720	
その他	* 2	—	0.2	1,225	0.0	1,188	0.1
VII 特別損失							
役員退職慰労金		55,480		—		55,480	
役員退職慰労引当金繰入額		—		35,876		—	
固定資産売却損	* 3	—		—		14,227	
固定資産除却損	* 4	794		—		34,266	
その他		—	0.4	35,876	0.2	37,288	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		51,798	0.4	455,266	3.2	162,509	0.6
法人税、住民税及び事業税		42,877		132,021		155,344	
法人税等調整額		△797	0.3	26,299	1.1	27,718	0.7
少数株主利益又は損失(△)		14,854	0.1	11,645	0.1	△18,923	△0.1
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)		△5,135	△0.0	285,300	2.0	△1,630	△0.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,924,000	11,634	1,594,299	△3,422	3,526,511
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△47,963		△47,963
中間純損益			△5,135		△5,135
自己株式の取得				△158	△158
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△53,099	△158	△53,257
平成18年9月30日残高（千円）	1,924,000	11,634	1,541,199	△3,580	3,473,253

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	2,344,055	183,662	2,527,717	18,923	6,073,152
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△47,963
中間純損益					△5,135
自己株式の取得					△158
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	△62,120	△62,120	14,854	△47,266
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△62,120	△62,120	14,854	△100,524
平成18年9月30日残高（千円）	2,344,055	121,541	2,465,596	33,777	5,972,628

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,924,000	11,634	1,544,705	△3,654	3,476,685
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△47,961		△47,961
中間純利益			285,300		285,300
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	237,339	△61	237,277
平成19年9月30日残高（千円）	1,924,000	11,634	1,782,044	△3,716	3,713,963

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	2,344,055	112,372	2,456,428	—	5,933,114
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△47,961
中間純利益					285,300
自己株式の取得					△61
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	△75,871	△75,871	11,645	△64,226
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△75,871	△75,871	11,645	173,051
平成19年9月30日残高（千円）	2,344,055	36,501	2,380,557	11,645	6,106,165

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,924,000	11,634	1,594,299	△3,422	3,526,511
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△47,963		△47,963
当期純損益			△1,630		△1,630
自己株式の取得				△231	△231
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△49,594	△231	△49,825
平成19年3月31日残高（千円）	1,924,000	11,634	1,544,705	△3,654	3,476,685

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	2,344,055	183,662	2,527,717	18,923	6,073,152
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△47,963
当期純損益					△1,630
自己株式の取得					△231
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	△71,289	△71,289	△18,923	△90,212
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△71,289	△71,289	△18,923	△140,038
平成19年3月31日残高（千円）	2,344,055	112,372	2,456,428	—	5,933,114

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		51,798	455,266	162,509
2. 減価償却費		174,110	227,966	352,415
3. 退職給付引当金の減少額		△44,175	△85,935	△91,987
4. 役員退職慰労引当金の増加額		—	45,199	—
5. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		△59,169	29,809	△70,349
6. 賞与引当金の減少額		△21,426	△8,769	△22,367
7. 独禁法課徴金引当金の減少額		△370,000	—	△370,000
8. 受取利息及び受取配当金		△9,365	△12,471	△16,030
9. 支払利息		33,598	38,346	68,348
10. 投資有価証券売却益		—	—	△110
11. 有形固定資産売却益		—	—	△1,773
12. 有形固定資産売却損		—	—	14,227
13. 有形固定資産除却損		794	311	34,033
14. 無形固定資産除却損		—	—	232
15. 売上債権の増加額		△940,825	△411,733	△546,342
16. たな卸資産の増加額 (減少額)		△261,363	△78,271	17,662
17. 仕入債務の増加額		1,074,671	386,380	904,764
18. 未払消費税等の増加額 (減少額)		8,796	14,615	△5,440
19. その他資産負債の増減額		135,903	△2,496	△197,158
小計		△226,654	598,220	232,633
20. 利息及び配当金の受取額		9,365	12,471	16,030
21. 利息の支払額		△33,863	△39,164	△67,620
22. 法人税等の支払額		△196,662	△21,476	△313,756
営業活動によるキャッシュ・フロー		△447,814	550,050	△132,712
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の増減額		—	△248	—
2. 投資有価証券の取得による支出		△76,498	△7,510	△82,098
3. 投資有価証券の売却による収入		—	—	394
4. 貸付金の回収による収入		1,746	602	2,794
5. 有形固定資産の売却による収入		—	—	10,983
6. 有形固定資産の取得による支出		△38,645	△187,448	△295,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		△113,398	△194,604	△363,572

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
1. 短期借入金の増減額		35,235	81,613	△71,363
2. 長期借入れによる収入		500,000	200,000	1,000,000
3. 長期借入金の返済による支出		△404,358	△324,865	△683,686
4. 社債の償還による支出		△5,000	△5,000	△10,000
5. 親会社による配当金の支払額		△47,528	△47,602	△47,600
6. その他の増減額		△158	△61	△231
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		78,190	△95,916	187,118
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		△483,022	259,529	△309,166
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,091,783	1,782,616	2,091,783
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	*	1,608,760	2,042,146	1,782,616

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ニッパク産業(株) ニッパクホイル加工(株) 日本金属箔工業(株) ニッパク加工サービス(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 当社には、非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日はすべて中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 製品・半製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ニッパク産業(株) ニッパクホイル加工(株) 日本金属箔工業(株) ニッパク加工サービス(株) ニッパクホイル加工(株)については、平成19年5月28日に会社の清算が終了したことにより、清算終了日までの損益を連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ニッパク産業(株) ニッパクホイル加工(株) 日本金属箔工業(株) ニッパク加工サービス(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数については法人税法の規定する年数によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数については法人税法の規定する年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ48,780千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数については法人税法の規定する年数によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>④環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機として、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、期首に計上すべき過年度相当額 35,876千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業利益、経常利益は 11,722千円、税金等調整前中間純利益は 45,199千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤環境対策引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>—————</p> <p>④環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,938,850千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,933,114千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>無形固定資産は前中間連結会計期間末において、「施設利用権その他」という科目で表示しておりましたが、当中間連結会計期間末においては施設利用権の残高はなく、他に重要な項目もないため、無形固定資産を一括して表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「試作品売却」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「試作品売却」の金額は100千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>* 1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>997,870</td> <td>(991,669)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>801,847</td> <td>(801,847)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,411,177</td> <td>(4,386,637)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>273,450</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,484,345</td> <td>(6,180,154)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td>682,258</td> <td>(590,418)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000</td> <td>(400,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>		千円	千円	担保資産			建物	997,870	(991,669)	機械及び装置	801,847	(801,847)	土地	4,411,177	(4,386,637)	投資有価証券	273,450	(—)	合計	6,484,345	(6,180,154)	担保付債務	千円	千円	長期借入金 (1年内返済分を含む)	682,258	(590,418)	短期借入金	400,000	(400,000)	<p>* 1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>86,572</td> <td>(80,571)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,235</td> <td>(15,235)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>119,562</td> <td>(95,021)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>246,300</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467,670</td> <td>(190,828)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td>453,452</td> <td>(402,172)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000</td> <td>(400,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>		千円	千円	担保資産			建物	86,572	(80,571)	機械及び装置	15,235	(15,235)	土地	119,562	(95,021)	投資有価証券	246,300	(—)	合計	467,670	(190,828)	担保付債務	千円	千円	長期借入金 (1年内返済分を含む)	453,452	(402,172)	短期借入金	400,000	(400,000)	<p>* 1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>992,870</td> <td>(986,769)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>767,347</td> <td>(767,347)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,411,177</td> <td>(4,386,637)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>278,100</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,449,495</td> <td>(6,140,754)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td>589,930</td> <td>(518,370)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000</td> <td>(400,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>* 2. 土地再評価法の適用</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,980,201千円</p>		千円	千円	担保資産			建物	992,870	(986,769)	機械及び装置	767,347	(767,347)	土地	4,411,177	(4,386,637)	投資有価証券	278,100	(—)	合計	6,449,495	(6,140,754)	担保付債務	千円	千円	長期借入金 (1年内返済分を含む)	589,930	(518,370)	短期借入金	400,000	(400,000)
	千円	千円																																																																																										
担保資産																																																																																												
建物	997,870	(991,669)																																																																																										
機械及び装置	801,847	(801,847)																																																																																										
土地	4,411,177	(4,386,637)																																																																																										
投資有価証券	273,450	(—)																																																																																										
合計	6,484,345	(6,180,154)																																																																																										
担保付債務	千円	千円																																																																																										
長期借入金 (1年内返済分を含む)	682,258	(590,418)																																																																																										
短期借入金	400,000	(400,000)																																																																																										
	千円	千円																																																																																										
担保資産																																																																																												
建物	86,572	(80,571)																																																																																										
機械及び装置	15,235	(15,235)																																																																																										
土地	119,562	(95,021)																																																																																										
投資有価証券	246,300	(—)																																																																																										
合計	467,670	(190,828)																																																																																										
担保付債務	千円	千円																																																																																										
長期借入金 (1年内返済分を含む)	453,452	(402,172)																																																																																										
短期借入金	400,000	(400,000)																																																																																										
	千円	千円																																																																																										
担保資産																																																																																												
建物	992,870	(986,769)																																																																																										
機械及び装置	767,347	(767,347)																																																																																										
土地	4,411,177	(4,386,637)																																																																																										
投資有価証券	278,100	(—)																																																																																										
合計	6,449,495	(6,140,754)																																																																																										
担保付債務	千円	千円																																																																																										
長期借入金 (1年内返済分を含む)	589,930	(518,370)																																																																																										
短期借入金	400,000	(400,000)																																																																																										
<p>3. 受取手形割引高 589,591千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 679,238千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 664,316千円</p>																																																																																										

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>* 4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>15,904千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>642,391千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>7,605千円</td> </tr> </table>	受取手形	15,904千円	支払手形	642,391千円	設備関係支払手形	7,605千円	<p>* 4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>49,792千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>620,174千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>5,464千円</td> </tr> </table>	受取手形	49,792千円	支払手形	620,174千円	設備関係支払手形	5,464千円	<p>* 4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>101,346千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>390,024千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>4,166千円</td> </tr> </table>	受取手形	101,346千円	支払手形	390,024千円	設備関係支払手形	4,166千円
受取手形	15,904千円																			
支払手形	642,391千円																			
設備関係支払手形	7,605千円																			
受取手形	49,792千円																			
支払手形	620,174千円																			
設備関係支払手形	5,464千円																			
受取手形	101,346千円																			
支払手形	390,024千円																			
設備関係支払手形	4,166千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																												
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費</td> <td>147,195千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・倉庫料</td> <td>358,798千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,506千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>409,239千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79,491千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,153千円</td> </tr> </table>	荷造費	147,195千円	運賃・倉庫料	358,798千円	退職給付費用	34,506千円	給料及び諸手当	409,239千円	賞与引当金繰入額	79,491千円	貸倒引当金繰入額	1,957千円	減価償却費	6,153千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費</td> <td>156,124千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・倉庫料</td> <td>368,842千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,577千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>383,715千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,866千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>66,659千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>31,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,038千円</td> </tr> </table>	荷造費	156,124千円	運賃・倉庫料	368,842千円	退職給付費用	29,577千円	給料及び諸手当	383,715千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,866千円	賞与引当金繰入額	66,659千円	貸倒引当金繰入額	31,035千円	減価償却費	9,038千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費</td> <td>296,788千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・倉庫料</td> <td>735,796千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,632千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>765,864千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>72,642千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,903千円</td> </tr> </table>	荷造費	296,788千円	運賃・倉庫料	735,796千円	退職給付費用	65,632千円	給料及び諸手当	765,864千円	賞与引当金繰入額	72,642千円	貸倒引当金繰入額	956千円	減価償却費	14,903千円
荷造費	147,195千円																																													
運賃・倉庫料	358,798千円																																													
退職給付費用	34,506千円																																													
給料及び諸手当	409,239千円																																													
賞与引当金繰入額	79,491千円																																													
貸倒引当金繰入額	1,957千円																																													
減価償却費	6,153千円																																													
荷造費	156,124千円																																													
運賃・倉庫料	368,842千円																																													
退職給付費用	29,577千円																																													
給料及び諸手当	383,715千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	10,866千円																																													
賞与引当金繰入額	66,659千円																																													
貸倒引当金繰入額	31,035千円																																													
減価償却費	9,038千円																																													
荷造費	296,788千円																																													
運賃・倉庫料	735,796千円																																													
退職給付費用	65,632千円																																													
給料及び諸手当	765,864千円																																													
賞与引当金繰入額	72,642千円																																													
貸倒引当金繰入額	956千円																																													
減価償却費	14,903千円																																													
<p>* 2. _____</p>	<p>* 2. _____</p>	<p>* 2. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具1,773千円であります。</p>																																												
<p>* 3. _____</p>	<p>* 3. _____</p>	<p>* 3. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具14,227千円であります。</p>																																												
<p>* 4. 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具794千円であります。</p>	<p>* 4. _____</p>	<p>* 4. 固定資産除却損は、建物及び構築物1,861千円、機械装置及び運搬具30,868千円、工具器具備品1,303千円、無形固定資産232千円であります。</p>																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,000,000	—	—	24,000,000
合計	24,000,000	—	—	24,000,000
自己株式				
普通株式(注)	18,128	800	—	18,928
合計	18,128	800	—	18,928

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	47,963	2	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,000,000	—	—	24,000,000
合計	24,000,000	—	—	24,000,000
自己株式				
普通株式(注)	19,288	360	—	19,648
合計	19,288	360	—	19,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	47,961	2	平成19年3月31日	平成19年6月22日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,000,000	—	—	24,000,000
合計	24,000,000	—	—	24,000,000
自己株式				
普通株式(注)	18,128	1,160	—	19,288
合計	18,128	1,160	—	19,288

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	47,963	2	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	47,961	利益剰余金	2	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
*現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	*現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	*現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,780,940千円	現金及び預金 2,214,574千円	現金及び預金 1,954,796千円
計 1,780,940千円	計 2,214,574千円	計 1,954,796千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △172,180千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △172,428千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △172,180千円
現金及び現金同等物 1,608,760千円	現金及び現金同等物 2,042,146千円	現金及び現金同等物 1,782,616千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51,307</td> <td>33,905</td> <td>17,401</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,904</td> <td>5,620</td> <td>3,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,211</td> <td>39,526</td> <td>20,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	51,307	33,905	17,401	無形固定資産	8,904	5,620	3,283	合計	60,211	39,526	20,685	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,243</td> <td>34,931</td> <td>44,311</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,486</td> <td>4,540</td> <td>1,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,729</td> <td>39,472</td> <td>46,257</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	79,243	34,931	44,311	無形固定資産	6,486	4,540	1,945	合計	85,729	39,472	46,257	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51,307</td> <td>38,175</td> <td>13,132</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,904</td> <td>6,309</td> <td>2,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,211</td> <td>44,484</td> <td>15,726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	51,307	38,175	13,132	無形固定資産	8,904	6,309	2,594	合計	60,211	44,484	15,726
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	51,307	33,905	17,401																																															
無形固定資産	8,904	5,620	3,283																																															
合計	60,211	39,526	20,685																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	79,243	34,931	44,311																																															
無形固定資産	6,486	4,540	1,945																																															
合計	85,729	39,472	46,257																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	51,307	38,175	13,132																																															
無形固定資産	8,904	6,309	2,594																																															
合計	60,211	44,484	15,726																																															
なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 9,326千円 1年超 11,358千円 合計 20,685千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 16,369千円 1年超 29,887千円 合計 46,257千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8,316千円 1年超 7,410千円 合計 15,726千円																																																
なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,265千円 減価償却費相当額 7,265千円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,070千円 減価償却費相当額 8,070千円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,224千円 減価償却費相当額 12,224千円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	694,980	901,244	206,264
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	694,980	901,244	206,264

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	136,000

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き、減損処理を行っておりません。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	707,806	769,945	62,138
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	707,806	769,945	62,138

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	136,000

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き、減損処理を行っておりません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	700,296	891,249	190,952
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	700,296	891,249	190,952

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	136,000

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アルミ箔事業 (千円)	特殊箔事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	11,202,475	2,467,222	13,669,697	—	13,669,697
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,202,475	2,467,222	13,669,697	—	13,669,697
営業費用	11,315,700	2,258,643	13,574,343	—	13,574,343
営業利益又は営業損失 (△)	△113,224	208,578	95,353	—	95,353

(注) 1. 事業区分の方法

アルミ箔と特殊箔の製造方法はおおむね同一であるがアルミ箔と特殊箔の材質の違いにより区分しておりません。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
アルミ箔事業	アルミ箔及び関連加工品 (包装用、コンデンサー用、住宅・工場等の断熱保冷用、装飾用金銀紙、ラベルシール、料理用、キッチン用等)
特殊箔事業	銅、錫、鉛等の箔及び関連加工品 (電線被覆用、コンデンサー用、キャップシール用、プリント配線板用、電子機器用、パッキン材用、建材用等)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アルミ箔事業 (千円)	特殊箔事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	11,920,797	2,462,831	14,383,628	—	14,383,628
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,920,797	2,462,831	14,383,628	—	14,383,628
営業費用	11,634,800	2,236,258	13,871,058	—	13,871,058
営業利益	285,996	226,572	512,569	—	512,569

(注) 1. 事業区分の方法

アルミ箔と特殊箔の製造方法はおおむね同一であるがアルミ箔と特殊箔の材質の違いにより区分しておりません。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
アルミ箔事業	アルミ箔及び関連加工品 (包装用、コンデンサー用、住宅・工場等の断熱保冷用、装飾用金銀紙、ラベルシール、料理用、キッチン用等)
特殊箔事業	銅、錫、鉛等の箔及び関連加工品 (電線被覆用、コンデンサー用、キャップシール用、プリント配線板用、電子機器用、パッキン材用、建材用等)

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)④に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく要支給額を計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「アルミ箔事業」で9,474千円、「特殊箔事業」で2,247千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「アルミ箔事業」で45,323千円、「特殊箔事業」で3,456千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アルミ箔事業 (千円)	特殊箔事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	22,892,675	4,537,976	27,430,652	—	27,430,652
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,892,675	4,537,976	27,430,652	—	27,430,652
営業費用	22,756,060	4,366,752	27,122,813	—	27,122,813
営業利益	136,614	171,224	307,839	—	307,839

(注) 1. 事業区分の方法

アルミ箔と特殊箔の製造方法はおおむね同一であるがアルミ箔と特殊箔の材質の違いにより区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
アルミ箔事業	アルミ箔及び関連加工品（包装用、コンデンサー用、住宅・工場等の断熱保冷用、装飾用金銀紙、ラベルシール、料理用、キッチン用等）
特殊箔事業	銅、錫、鉛等の箔及び関連加工品（電線被覆用、コンデンサー用、キャップシール用、プリント配線板用、電子機器用、パッキン材用、建材用等）

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
海外売上高は連結売上高に対する割合が僅少のため記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）
海外売上高は連結売上高に対する割合が僅少のため記載を省略しました。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
海外売上高は連結売上高に対する割合が僅少のため記載を省略しました。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 247.65円 1株当たり中間純損失 金額 0.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 254.15円 1株当たり中間純利益 金額 11.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 247.41円 1株当たり当期純損失 金額 0.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注） 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
中間純利益又は中間（当期）純損失 （△）（千円）	△5,135	285,300	△1,630
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）	（－）
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間（当期）純損失（△） （千円）	△5,135	285,300	△1,630
期中平均株式数（株）	23,981,758	23,980,661	23,981,275

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
—	—	—

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		365,158		1,502,518		1,158,080	
2 受取手形	* 4	2,624,022		2,144,287		2,346,330	
3 売掛金		3,688,363		4,000,282		3,599,148	
4 たな卸資産		2,164,019		2,255,043		2,046,996	
5 繰延税金資産		131,871		86,287		91,655	
6 その他		323,263		588,456		632,339	
貸倒引当金		△1,329		△668		△1,894	
流動資産合計		9,295,369	50.0	10,576,208	53.6	9,872,657	51.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	* 1	2,902,335		2,954,575		2,932,859	
減価償却累計額		△1,900,463	1,001,871	△1,974,729	979,845	△1,935,977	996,881
(2) 構築物		318,335		331,935		323,940	
減価償却累計額		△285,242	33,093	△290,030	41,905	△287,066	36,873
(3) 機械及び装置	* 1	12,602,405		12,762,919		12,659,848	
減価償却累計額		△10,936,064	1,666,341	△11,131,015	1,631,903	△10,992,206	1,667,642
(4) 車両及び運搬具		54,553		55,603		54,553	
減価償却累計額		△50,347	4,206	△51,192	4,411	△50,573	3,980
(5) 工具器具及び備品		1,385,616		1,389,776		1,374,180	
減価償却累計額		△1,252,737	132,878	△1,267,181	122,595	△1,253,085	121,094
(6) 土地	* 1.2		4,496,907		4,496,907		4,496,907
(7) 建設仮勘定			27,560		4,465		1,380
有形固定資産合計			7,362,860		7,282,035		7,324,760
2 無形固定資産					7,955		7,955
(1) 施設利用権その他			7,955		—		—
無形固定資産合計			7,955		—		—
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	* 1	964,457		838,946		930,582	
(2) 繰延税金資産		862,625		901,074		891,500	
(3) その他		125,709		119,457		120,981	
貸倒引当金		△11,950		△11,950		△11,950	
投資その他の資産合計		1,940,842		1,847,528		1,931,113	
固定資産合計		9,311,658	50.0	9,137,519	46.4	9,263,830	48.4
資産合計		18,607,027	100.0	19,713,727	100.0	19,136,487	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	* 4	1,022,944		1,249,381		1,206,244
2	買掛金		5,102,397		5,764,877		5,231,523
3	短期借入金		1,515,000		1,500,000		1,505,000
4	1年以内返済予定長期借入金	* 1	282,760		316,760		336,260
5	未払費用		343,248		329,758		354,218
6	賞与引当金		146,070		150,700		151,800
7	その他	* 4.5	341,814		353,318		188,152
	流動負債合計		8,754,235	47.0	9,664,795	49.0	8,973,198
II 固定負債							
1	長期借入金	* 1	224,780		308,020		466,400
2	再評価に係る繰延税金負債	* 2	1,608,154		1,608,154		1,608,154
3	退職給付引当金		2,282,933		2,207,337		2,276,473
4	役員退職慰労引当金		—		28,301		—
5	環境対策引当金		6,756		6,756		6,756
6	その他		70,350		26,379		49,275
	固定負債合計		4,192,973	22.5	4,184,948	21.2	4,407,058
	負債合計		12,947,208	69.6	13,849,744	70.3	13,380,257
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金		1,924,000		1,924,000		1,924,000
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金		11,634		11,634		11,634
	資本剰余金合計		11,634		11,634		11,634
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金		9,600		14,400		9,600
(2)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金		1,297,527		1,557,054		1,408,057
	利益剰余金合計		1,307,127		1,571,454		1,417,657
4	自己株式		△3,580		△3,716		△3,654
	株主資本合計		3,239,182	17.4	3,503,373	17.8	3,349,638
II 評価・換算差額等							
1	土地再評価差額金	* 2	2,344,055		2,344,055		2,344,055
2	その他有価証券評価差額金		76,580		16,555		62,535
	評価・換算差額等合計		2,420,636	13.0	2,360,610	12.0	2,406,591
	純資産合計		5,659,818	30.4	5,863,983	29.7	5,756,229
	負債・純資産合計		18,607,027	100.0	19,713,727	100.0	19,136,487

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,524,926	100.0	11,029,397	100.0	20,853,727	100.0
II 売上原価		9,442,935	89.7	9,566,418	86.7	18,414,586	88.3
売上総利益		1,081,991	10.3	1,462,979	13.3	2,439,141	11.7
III 販売費及び一般管理費		1,144,146	10.9	1,105,055	10.0	2,254,223	10.8
営業利益又は営業損失 (△)		△62,155	△0.6	357,923	3.2	184,917	0.9
IV 営業外収益	* 1	34,505	0.3	35,562	0.3	72,638	0.3
V 営業外費用	* 2	22,618	0.2	39,291	0.4	51,316	0.2
経常利益又は経常損失 (△)		△50,267	△0.5	354,194	3.2	206,239	1.0
VI 特別利益	* 3	22,720	0.2	7,472	0.1	24,351	0.1
VII 特別損失	* 4	48,300	0.5	21,269	0.2	99,111	0.5
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△75,847	△0.7	340,397	3.1	131,479	0.6
法人税、住民税及び事業税		5,180		111,300		81,000	
法人税等調整額		△35,963	△0.3	27,339	1.3	△14,986	0.3
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△)		△45,064	△0.4	201,757	1.8	65,465	0.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,924,000	11,634	11,634	4,800	1,395,355	1,400,155	△3,422	3,332,368
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△47,963	△47,963		△47,963
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(注)				4,800	△4,800	—		—
中間純損益					△45,064	△45,064		△45,064
自己株式の取得							△158	△158
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	4,800	△97,827	△93,027	△158	△93,186
平成18年9月30日残高 (千円)	1,924,000	11,634	11,634	9,600	1,297,527	1,307,127	△3,580	3,239,182

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	2,344,055	137,998	2,482,053	5,814,422
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△47,963
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(注)				—
中間純損益				△45,064
自己株式の取得				△158
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	△61,417	△61,417	△61,417
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△61,417	△61,417	△154,603
平成18年9月30日残高 (千円)	2,344,055	76,580	2,420,636	5,659,818

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	1,924,000	11,634	11,634	9,600	1,408,057	1,417,657	△3,654	3,349,638
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△47,961	△47,961		△47,961
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				4,800	△4,800	—		—
中間純利益					201,757	201,757		201,757
自己株式の取得							△61	△61
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	4,800	148,996	153,796	△61	153,734
平成19年9月30日残高 (千円)	1,924,000	11,634	11,634	14,400	1,557,054	1,571,454	△3,716	3,503,373

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	2,344,055	62,535	2,406,591	5,756,229
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△47,961
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				—
中間純利益				201,757
自己株式の取得				△61
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		△45,980	△45,980	△45,980
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△45,980	△45,980	107,754
平成19年9月30日残高 (千円)	2,344,055	16,555	2,360,610	5,863,983

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,924,000	11,634	11,634	4,800	1,395,355	1,400,155	△3,422	3,332,368
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△47,963	△47,963		△47,963
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(注)				4,800	△4,800	—		—
当期純利益					65,465	65,465		65,465
自己株式の取得							△231	△231
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	4,800	12,701	17,501	△231	17,269
平成19年3月31日残高 (千円)	1,924,000	11,634	11,634	9,600	1,408,057	1,417,657	△3,654	3,349,638

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	2,344,055	137,998	2,482,053	5,814,422
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△47,963
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(注)				—
当期純利益				65,465
自己株式の取得				△231
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△75,462	△75,462	△75,462
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△75,462	△75,462	△58,192
平成19年3月31日残高 (千円)	2,344,055	62,535	2,406,591	5,756,229

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・半製品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・半製品 同左</p> <p>原材料 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・半製品 同左</p> <p>原材料 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法の規定する年数によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法の規定する年数によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ44,565千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法の規定する年数によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間会計期間末における見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として、内規に基づく要支給額を計上する方法に変更いたしました。 なお、期首に計上すべき過年度相当額 21,269千円については特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の営業利益、経常利益は 7,032千円、税引前中間純利益は 28,301千円それぞれ減少しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>	<p>—————</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,659,818千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,756,229千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>無形固定資産は前中間会計期間末において、「施設利用権その他」という科目で表示しておりましたが、当中間会計期間末においては施設利用権の残高はなく、他に重要な項目もないため、無形固定資産を一括して表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																							
<p>* 1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">千円</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">965,453</td> <td style="text-align: right;">(959,252)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">793,055</td> <td style="text-align: right;">(793,055)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,316,155</td> <td style="text-align: right;">(4,291,615)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">273,450</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348,114</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,043,923)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,340</td> <td style="text-align: right;">(78,500)</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>* 2. _____</p> <p>3. 受取手形割引高 72,008千円</p>		千円	千円	担保資産			建物	965,453	(959,252)	機械及び装置	793,055	(793,055)	土地	4,316,155	(4,291,615)	投資有価証券	273,450	(—)	合計	6,348,114	(6,043,923)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	170,340	(78,500)	(1年内返済分を含む)			<p>* 1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,001</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,540</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">246,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,841</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年内返済分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>* 2. _____</p> <p>3. _____</p>		千円		担保資産			建物	6,001		土地	24,540		投資有価証券	246,300		合計	276,841		担保付債務	千円	千円	長期借入金	51,280		(1年内返済分を含む)			<p>* 1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">千円</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">961,630</td> <td style="text-align: right;">(955,529)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">758,488</td> <td style="text-align: right;">(758,488)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,316,155</td> <td style="text-align: right;">(4,291,615)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">278,100</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,314,374</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,005,632)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91,060</td> <td style="text-align: right;">(19,500)</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>* 2. 土地再評価法の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成13年11月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,980,201千円</p> <p>3. _____</p>		千円	千円	担保資産			建物	961,630	(955,529)	機械及び装置	758,488	(758,488)	土地	4,316,155	(4,291,615)	投資有価証券	278,100	(—)	合計	6,314,374	(6,005,632)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	91,060	(19,500)	(1年内返済分を含む)		
	千円	千円																																																																																							
担保資産																																																																																									
建物	965,453	(959,252)																																																																																							
機械及び装置	793,055	(793,055)																																																																																							
土地	4,316,155	(4,291,615)																																																																																							
投資有価証券	273,450	(—)																																																																																							
合計	6,348,114	(6,043,923)																																																																																							
担保付債務	千円	千円																																																																																							
長期借入金	170,340	(78,500)																																																																																							
(1年内返済分を含む)																																																																																									
	千円																																																																																								
担保資産																																																																																									
建物	6,001																																																																																								
土地	24,540																																																																																								
投資有価証券	246,300																																																																																								
合計	276,841																																																																																								
担保付債務	千円	千円																																																																																							
長期借入金	51,280																																																																																								
(1年内返済分を含む)																																																																																									
	千円	千円																																																																																							
担保資産																																																																																									
建物	961,630	(955,529)																																																																																							
機械及び装置	758,488	(758,488)																																																																																							
土地	4,316,155	(4,291,615)																																																																																							
投資有価証券	278,100	(—)																																																																																							
合計	6,314,374	(6,005,632)																																																																																							
担保付債務	千円	千円																																																																																							
長期借入金	91,060	(19,500)																																																																																							
(1年内返済分を含む)																																																																																									

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>* 4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,787千円 支払手形 287,880千円 設備関係支払手形 7,605千円 (流動負債その他)</p> <p>* 5. 消費税等の取扱い 売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>* 4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 34,542千円 支払手形 392,926千円 設備関係支払手形 5,464千円 (流動負債その他)</p> <p>* 5. 同左</p>	<p>* 4. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 85,158千円 支払手形 324,333千円 設備関係支払手形 4,166千円 (流動負債その他)</p> <p>* 5. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>* 1. 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 399千円 受取配当金 7,158千円 地代家賃収入 13,851千円</p> <p>* 2. 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 18,680千円</p> <p>* 3. 特別利益の主な内訳</p> <p>独禁法課徴金引当金戻入益 22,720千円</p> <p>* 4. 特別損失の主な内訳</p> <p>役員退職慰労金 48,300千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 147,403千円 無形固定資産 88千円</p>	<p>* 1. 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 1,318千円 受取配当金 8,754千円 地代家賃収入 6,749千円</p> <p>* 2. 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 22,358千円</p> <p>* 3. 特別利益の主な内訳</p> <p>関係会社清算益 6,246千円</p> <p>* 4. 特別損失の主な内訳</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 21,269千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 200,607千円 無形固定資産 ー 千円</p>	<p>* 1. 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 495千円 受取配当金 13,114千円 地代家賃収入 25,080千円</p> <p>* 2. 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 38,350千円</p> <p>* 3. 特別利益の主な内訳</p> <p>独禁法課徴金引当金戻入益 22,720千円</p> <p>* 4. 特別損失の主な内訳</p> <p>役員退職慰労金 48,300千円 たな卸資産評価損 20,764千円 たな卸資産処分損 14,730千円 子会社株式評価損 13,000千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 298,969千円 無形固定資産 88千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	18,128	800	—	18,928
合計	18,128	800	—	18,928

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	19,288	360	—	19,648
合計	19,288	360	—	19,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	18,128	1,160	—	19,288
合計	18,128	1,160	—	19,288

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">47,311</td> <td style="text-align: right;">29,975</td> <td style="text-align: right;">17,335</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">6,486</td> <td style="text-align: right;">3,243</td> <td style="text-align: right;">3,243</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,797</td> <td style="text-align: right;">33,219</td> <td style="text-align: right;">20,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,358千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,578千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,422千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	47,311	29,975	17,335	無形固定資産 その他	6,486	3,243	3,243	合計	53,797	33,219	20,578	1年以内	9,219千円	1年超	11,358千円	合計	20,578千円	支払リース料	6,422千円	減価償却費相当額	6,422千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">79,243</td> <td style="text-align: right;">34,931</td> <td style="text-align: right;">44,311</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,486</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> <td style="text-align: right;">1,945</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,729</td> <td style="text-align: right;">39,472</td> <td style="text-align: right;">46,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,887千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,257千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,070千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	79,243	34,931	44,311	無形固定資産	6,486	4,540	1,945	合計	85,729	39,472	46,257	1年以内	16,369千円	1年超	29,887千円	合計	46,257千円	支払リース料	8,070千円	減価償却費相当額	8,070千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">47,311</td> <td style="text-align: right;">34,179</td> <td style="text-align: right;">13,132</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,486</td> <td style="text-align: right;">3,891</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,797</td> <td style="text-align: right;">38,070</td> <td style="text-align: right;">15,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,726千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,274千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	47,311	34,179	13,132	無形固定資産	6,486	3,891	2,594	合計	53,797	38,070	15,726	1年以内	8,316千円	1年超	7,410千円	合計	15,726千円	支払リース料	11,274千円	減価償却費相当額	11,274千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	47,311	29,975	17,335																																																																													
無形固定資産 その他	6,486	3,243	3,243																																																																													
合計	53,797	33,219	20,578																																																																													
1年以内	9,219千円																																																																															
1年超	11,358千円																																																																															
合計	20,578千円																																																																															
支払リース料	6,422千円																																																																															
減価償却費相当額	6,422千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	79,243	34,931	44,311																																																																													
無形固定資産	6,486	4,540	1,945																																																																													
合計	85,729	39,472	46,257																																																																													
1年以内	16,369千円																																																																															
1年超	29,887千円																																																																															
合計	46,257千円																																																																															
支払リース料	8,070千円																																																																															
減価償却費相当額	8,070千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	47,311	34,179	13,132																																																																													
無形固定資産	6,486	3,891	2,594																																																																													
合計	53,797	38,070	15,726																																																																													
1年以内	8,316千円																																																																															
1年超	7,410千円																																																																															
合計	15,726千円																																																																															
支払リース料	11,274千円																																																																															
減価償却費相当額	11,274千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 236.01円 1株当たり中間純損失金額 1.88円	1株当たり純資産額 244.53円 1株当たり中間純利益金額 8.41円	1株当たり純資産額 240.04円 1株当たり当期純利益金額 2.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	△45,064	201,757	65,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	△45,064	201,757	65,465
期中平均株式数(株)	23,981,758	23,980,661	23,981,275

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（115期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

日本製箔株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小倉 明

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製箔株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製箔株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

日本製箔株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製箔株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製箔株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)④に記載のとおり、会社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金について役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

日本製箔株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小倉 明

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製箔株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本製箔株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

日本製箔株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 黒 澤 誠 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 秋 山 賢 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製箔株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第116期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本製箔株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(4)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。